

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	28-1																																		
PDCA	主要事業名	水道施設地震対策事業	部課名	水道部上水道課	担当	石川																																			
					内線	493																																			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 3 年度 全体事業費等： 267,255 千円 会計 水道事業会計 歳出科目： 01.01.01 3 年実施計画（当該年度事業費等）： 204,100 千円																																								
	事業概要等	事業概要： 耐震性が劣る基幹的な管路の布設替工事等を実施し、耐震化を進めるとともに、大規模地震等の被災時において早期の給水が求められる透析医療機関等の重要給水施設への路線について、耐震性の高い管路として整備する。																																							
		事業目的： 大規模地震等の被災時において早期の給水が求められる透析医療機関や避難所などの重要給水施設への水道水を確保する。																																							
		事業内容： 大口径配水管改良工事（葭谷町一丁目地内ほか）、配水管改良工事（岩滑高山町六丁目地内ほか）、配水管改良工事に伴う測量設計業務（亀崎北浦町一丁目地内ほか）																																							
		問題点・課題等： 市内へ水道水を供給するための基幹的な管路であるため、工事実施に当たっては安定供給を図りながら実施する必要がある。																																							
	予算額	主要事業とする理由																																							
	267,255 千円	市内へ水道水を供給するための基幹的な管路を早期に耐震化し、災害にも強靱な水道の構築を図るため。																																							
	財源内訳	得られる成果																																							
	市費	市内配水管網の基幹となる管路（主にφ300mm以上の配水管）の耐震性の向上を図ることにより、大規模地震等の被災時に、被害を最小限に留め、長期の給水制限を避けることができる。また、応急給水及び応急復旧活動へ速やかに移行することができる。																																							
	国費	目標値や目指すべき状態																																							
0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道管（φ300mm以上）の耐震化率</td> <td>実績値 84.1</td> <td>84.8</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 83.2</td> <td>84.9</td> <td>86.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 84.1	84.8	—	%		目標値 83.2	84.9	86.6	%		実績値					目標値					実績値					目標値			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																					
水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 84.1	84.8	—	%																																					
	目標値 83.2	84.9	86.6	%																																					
	実績値																																								
	目標値																																								
	実績値																																								
	目標値																																								
県費																																									
0 千円																																									
その他																																									
266,680 千円																																									
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																							
	242,198 千円	市内配水管網の基幹となる管路の耐震化、および透析医療機関等の重要給水施設への路線における耐震性の高い管路整備については、ほぼ計画どおり実施することができた。なお、実績値が目標値を下回った理由は、大口径配水管改良工事において、当初撤去を見込んでいた区間について、早急に対応をする必要がないと判断したことにより総延長が減少しなかったものによるものである。																																							
		成果指標																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道管（φ300mm以上）の耐震化率</td> <td>実績値 85.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 86.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和3年度	単位	水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 85.5	%		目標値 86.6	%																									
		令和3年度	単位																																						
水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 85.5	%																																							
	目標値 86.6	%																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 大口径配水管改良工事については、昭和40年代に布設された耐震性に劣る配水管の布設替工事をほぼ計画どおり実施することができた。また、医療機関等重要給水施設への管路整備についてもほぼ計画どおり実施し、令和5年度の完了を目指していく。 今後も継続して、配水管整備計画等をもとに耐震化工事を実施し、大規模地震等の被災時に強靱な水道の構築を図る必要がある。																																							
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 大規模地震により水道の被害が想定されるなか、被災時のライフラインを確保することは市民の関心が高いところである。耐震管は、東日本大震災でもほとんど被害が発生しておらず、その耐震性能は高い評価を得ていることから、被災時に通水機能を確保する基幹管路の耐震化および早期給水を必要とする重要給水施設へのルート耐震性の高い管路として整備することを最重要課題として積極的に進めていく。																																							
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある		※対象・手段の変更																																		
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																							

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用